

岩泉町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 9,407	千円 17,594,382	千円 1,632,198	千円 1,236,866	% 7.0	% 5.6

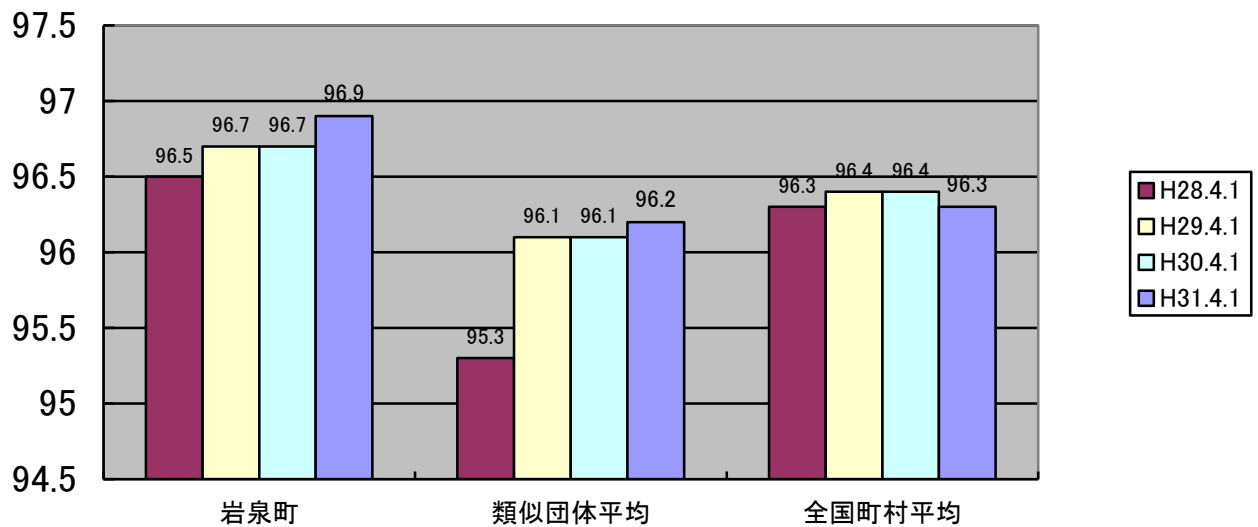
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与			計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
30年度	人 172	千円 577,833	千円 106,835	千円 217,488	千円 902,156

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,245	千円 5,617

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- ※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の 改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
元年度	354,432 円	353,986 円	446 円 (0.13%)	0.13%	0.13%	0.1%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
元年度	4.44 月	4.45 月	△0.01 月	—	4.45 月	4.50 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

【 実施 未実施 】 時期：平成28年4月1日

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	15%	15%	15%	16%	16%	16%	16%
岩手県の支給割合	15%	15%	15%	16%	16%	16%	16%

③ その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩泉町	41.2歳	296,100円	341,150円	322,961円
岩手県	43.0歳	321,700円	390,932円	350,844円
国	43.4歳	329,433円	411,123円	—円
類似団体	41.3歳	301,254円	357,486円	331,652円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岩泉町	54.6歳	5人	286,600円	305,520円	300,203円
うち用務員	60.6歳	2人	264,900円	276,700円	267,025円
うち自動車運転手	56.4歳	1人	322,400円	354,400円	336,317円
うち給食調理員等	47.8歳	2人	290,400円	309,900円	313,150円
岩手県	51.6歳	276人	314,800円	346,511円	330,508円
国	50.9歳	2,431人	287,312円	329,380円	—円
類似団体	50.5歳	3人	298,005円	326,497円	314,193円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩泉町	—	—	—	—
うち用務員	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.31
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	56.6 歳	185,200 円	1.91
うち給食調理員等	調理士	43.0 歳	214,700 円	1.44

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
岩泉町	—	—	—
うち用務員	4,278 千円	2,883 千円	1.48
うち自動車運転手	5,699 千円	2,318 千円	2.45
うち給食調理員等	4,972 千円	2,962 千円	1.67

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 28 年～平成 30 年の 3 ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）

- 1 「平均給料月額」とは、平成 31 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		岩 泉 町	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	1 7 1, 6 0 0 円	1 8 2, 3 0 0 円	1 8 0, 7 0 0 円
	高 校 卒	1 4 9, 9 0 0 円	1 4 9, 9 0 0 円	1 4 8, 6 0 0 円
技能労務職	高 校 卒	1 4 7, 3 0 0 円	1 4 7, 3 0 0 円	—
	中 学 卒	1 3 9, 2 0 0 円	1 3 9, 2 0 0 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

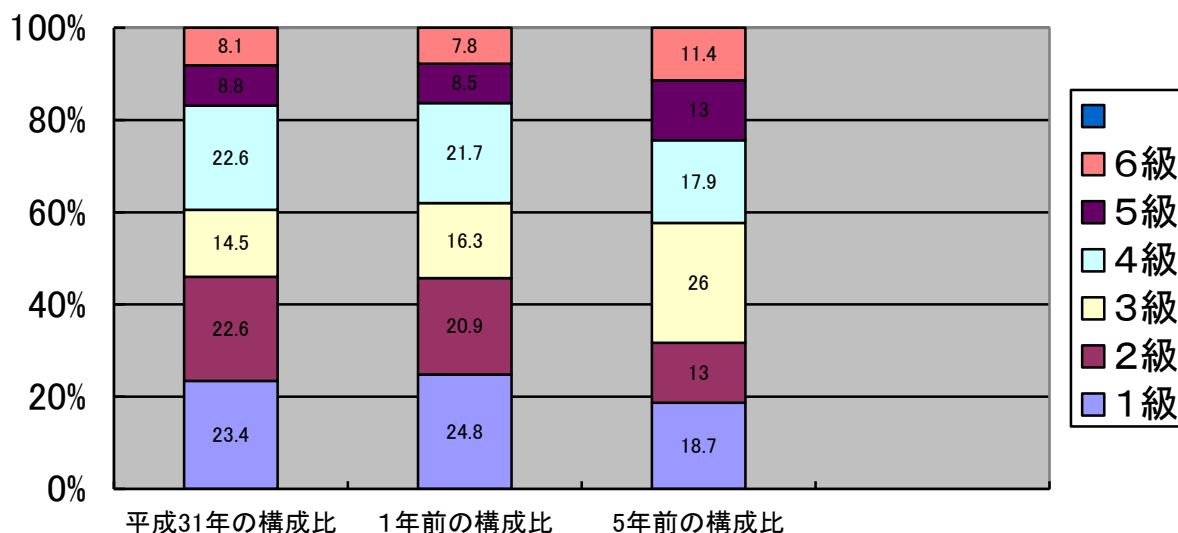
区 分		経 験 年 数			
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	268,800円	315,800円	362,600円	375,300円
	高校卒	241,400円	303,300円	336,200円	368,200円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	276,300円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	10人	8.1%	322,100円	411,900円
5級	総括室長	11人	8.8%	291,500円	397,500円
4級	室長	28人	22.6%	265,300円	387,600円
3級	主査	18人	14.5%	232,000円	353,100円
2級	主任、主事	28人	22.6%	195,700円	306,900円
1級	主事、主事補	29人	23.4%	145,400円	249,800円

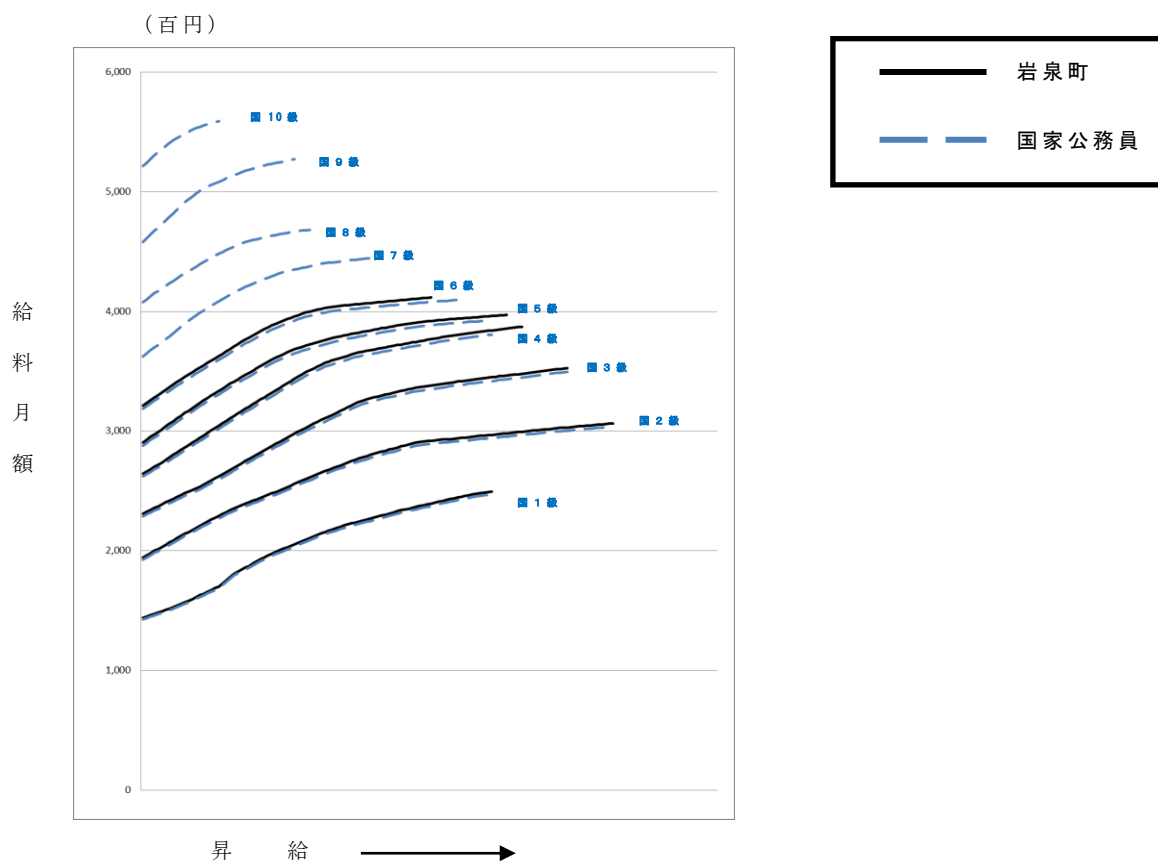
- (注) 1 岩泉町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)

- 1 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）
 2 平成22年に5級制から6級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岩泉町）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 泉 町	岩 手 県	国
1人当たりの平均支給額(30年度) 1,392千円	1人当たりの平均支給額(30年度) 1,833千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岩泉町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

岩 泉 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置	その他の加算措置
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）
・勸奨退職時特別昇給（昇給の号給数は4～12号給）	
1人当たり平均支給額 10,167千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		1,041千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,040,640円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
歯科医師	16%	1人	16%

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		1,200千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,200,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		0.50%		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	右記業務に従事した職員	感染症等の病原体等への防疫作業	なし	日額500円
放射線取扱手当	同上	放射線を照射する作業	なし	10件未満 月額1,000円 30件未満 月額3,000円 30件以上 月額5,000円
医学研究手当	診療所等に勤務する医師、歯科医師	医事に関する調査及び試験研究に従事する医師、歯科医師	1,200千円	月額 100,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	38,508千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度実績)	220千円
支給実績(平成29年度決算)	49,629千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度実績)	294千円

※休日勤務手当を含む

(6) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶 養 手 当	1 配偶者月額 6,500 円 2 配偶者以外の扶養親族 (子) 1人につき月額 10,000 円 ※満 16 歳初年度から満 22 歳年度末までの間にある子 1人につき 5,000 円が加算される。 3 配偶者以外の扶養親族 (親等) 1人につき月額 6,500 円	同 じ	—	21,080千円	270,256円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者 月額 12,000 円を超える家賃を負担している場合、家賃の額に応じ月額 27,000 円	同 じ	—	15,783千円	258,738円
通 勤 手 当	1 交通機関等利用者 運賃に応じ月額 50,000 円まで 2 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額 30,000 円まで (片道通勤距離 - 2 km) × 740 円 + 2,000 円	異 なる	1 交通機関等利用者 2 自家用車等利用者 通勤距離区分と支給額	15,120千円	154,291円
管 理 職 手 当	・課長等 7% ・担当課長、支所長 4% ・保育園長、施設長等 3%	異 なる	俸給の特別調整額として支給	5,556千円	264,582円
初 任 給 調 整 手 当	医師、歯科医師に対して支給されます。(月額: 414,300円以下)	同 じ	—	3,662千円	3,661,800円
単 身 赴 任 手 当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給 (月額 30,000 円。距離に応じて加算あり。)	同 じ	—	—	—
寒 冷 地 手 当	11 月から翌年 3 月までの間、在職する職員に対して支給 (月額 7,360 円～17,800 円)	異 なる	「在勤する官署」の地域に応じて支給	11,384千円	66,572円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に 4 時間を超え勤務した場合 (勤務 1 回 6,000 円、6 時間を超えれば割増あり)	同 じ	—	507千円	31,688円
宿 日 直 手 当	宿日直 1 回につき 4,400 円	同 じ	—	1,065千円	10,977円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	690,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 500,000 円	
	副 町 長	555,000 円	678,000 円 / 471,000 円	
報 酬	議 長	279,000 円	400,000 円 / 222,000 円	
	副 議 長	226,000 円	314,000 円 / 178,000 円	
	議 員	210,000 円	290,000 円 / 148,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(30年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×40.38/100×在職月数 給料月額×23.28/100×在職月数	(1期の手当額) 13,373,856円 6,201,792円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

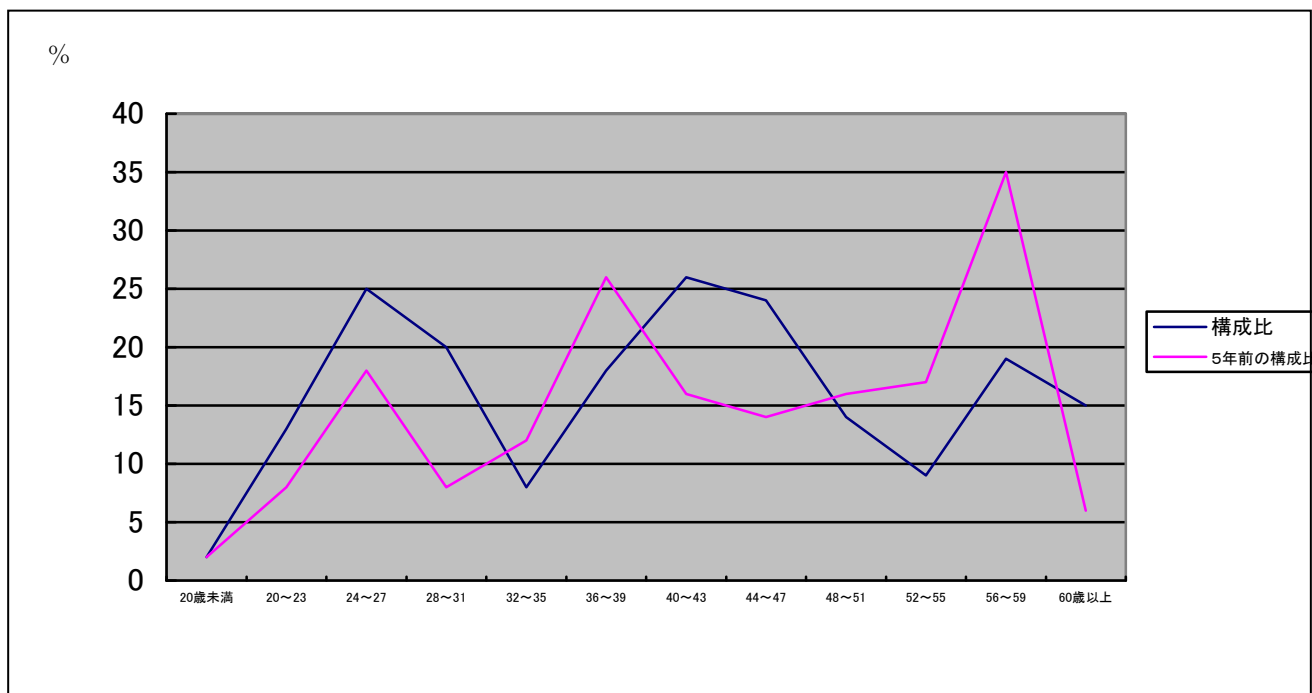
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	育休復職に伴う総務課付職員の減 退職不補充 災害復旧業務の減少に伴う職員の減 退職不補充 保育士の新規採用に伴う増
		総務	57	52	▲5	
		税務	8	6	▲2	
		労働	20	16	▲4	
		農林水産	8	8	0	
商工	14	13	▲1			
土木	29	34	5			
民生	17	17	0			
	計	155	148	▲7	<参考> 人口1万当たり職員数 157.32人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 131.77人)	
	教育部門	17	17	0		
	消防部門					
	小 計	172	165	▲7	<参考> 人口1万当たり職員数 175.40人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 157.94人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他	病 院	1	1	0	
		水 道	6	6	0	
		下 水 道	2	2	0	
	その他	20	19	▲1		
	小 計	29	28	▲1		
合 計		201 [226]	193 [226]	▲8	<参考> 人口1万当たり職員数 205.16人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	25人	20人	8人	18人	26人	24人	14人	9人	19人	15人	193人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	131	138	140	151	155	148	17(13.0%)
教育	21	19	20	18	17	17	▲4(▲19.0%)
消防							
普通会計	152	157	160	169	172	165	13(8.6%)
公営企業等会計	26	26	28	27	29	28	2(7.7%)
総合計	178	183	188	196	201	193	15(8.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。